



## 2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月26日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8060 URL <https://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 正親

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 白根 昭宏

TEL 03-6719-9074

四半期報告書提出予定日 2023年8月8日

配当支払開始予定日

2023年8月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	302,778	4.5	27,091	2.7	27,857	2.0	18,661	3.7
2022年12月期第2四半期	289,873	5.4	27,832	35.2	28,414	32.0	19,372	28.7

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 20,164百万円 (23.3%) 2022年12月期第2四半期 16,348百万円 (5.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	143.91	143.87
2022年12月期第2四半期	149.39	149.36

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	555,725	414,046	74.3	3,185.97
2022年12月期	543,740	400,372	73.5	3,081.07

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 413,153百万円 2022年12月期 399,542百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		40.00		50.00	90.00
2023年12月期		50.00			
2023年12月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	624,000	6.1	52,000	4.1	53,400	4.7	36,000	1.3	277.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料] P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	131,079,972 株	2022年12月期	131,079,972 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2023年12月期2Q	1,400,825 株	2022年12月期	1,403,572 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期2Q	129,677,728 株	2022年12月期2Q	129,676,107 株
-------------	---------------	-------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかに持ち直しの動きが続きました。個人消費は、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針変更に伴う旅行や外食の拡大、インバウンド消費の回復等により、持ち直しの動きが見られました。企業の設備投資は、経済活動の正常化に伴い、好調に推移しました。特にIT投資については、製造業や金融業を中心に幅広い業種で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは企業の積極的なIT投資を背景としたSIサービスやITインフラサービスの売上拡大、オフィスMFPの供給回復やレンズ交換式デジタルカメラの新製品が好調に推移したこと等に伴う売上拡大により、売上高は3,027億78百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益については、売上増加に伴い売上総利益は増加したものの、広告宣伝費やIT費用等の販管費の増加により、営業利益は270億91百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は278億57百万円（前年同期比2.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は186億61百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいています。

#### コンシューマ

レンズ交換式デジタルカメラについては、新型コロナウイルス感染症による制約が徐々に緩和されたことによる撮影機会の増加や、2022年12月に発売した「EOS R6 Mark II」、2023年3月に発売した「EOS R50」、4月に発売した「EOS R8」、6月に発売した「EOS R100」等のEOS Rシリーズの増加により、売上は好調に推移しました。

インクジェットプリンターについては、市場の減少や、供給制約が解消された前年同期の反動により、売上は減少しました。インクカートリッジについては、プリントボリュームの減少等により、売上は減少しました。

ITプロダクトについては、高性能PCやPC周辺機器の新製品の販売が堅調に推移したことにより、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は641億32百万円（前年同期比2.2%増）となりました。セグメント利益については、広告宣伝費等の販管費の増加により、61億96百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

#### エンタープライズ

主要ビジネス機器については、製品の供給が回復したことにより、オフィスMFPの台数は増加しました。レーザープリンターについては、前年同期にあった大型案件の剥落により、台数は減少しました。オフィスMFPの保守サービスについては、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したものの、カラー出力比率が高まったことにより、売上は増加しました。レーザープリンターカートリッジについては、大手企業向けでプリントボリュームが減少したことにより、売上は減少しました。

ITソリューションについては、流通業向けや金融業向けのSI案件の売上が増加したことに加え、IT基盤に係る案件を複数獲得したこと、BPOやデータセンター2号棟の売上が順調に推移したこと等により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,075億9百万円（前年同期比6.9%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、98億70百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

エリア

主要ビジネス機器については、製品の供給が回復したことにより、オフィスMFP、レーザープリンターの台数は大幅に増加しました。オフィスMFPの保守サービスについては、大都市圏を中心にテレワークが継続され、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したことにより、売上は微減となりました。一方、レーザープリンターカートリッジについては、2月に実施した仕入価格上昇に伴う価格改定の効果等により、売上は増加しました。

ITソリューションについては、ビジネスPCの供給が回復したことや、複数のIT基盤構築案件を獲得したことに加え、中小企業のIT環境をトータルで支援する「まかせてIT DXシリーズ」のラインアップを拡充し受注件数が増加したことで、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,186億43百万円（前年同期比5.2%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により92億71百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

プロフェッショナル

(プロダクションプリンティング)

プロダクションプリンティング事業では、主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供しております。また、小売業向けにPOP制作関連のビジネスも提供しております。当第2四半期連結累計期間は、前年同期にあった高速連帳プリンターの複数案件の剥落により、売上は減少しました。

(産業機器)

産業機器事業では、主に半導体メーカー向けに製造関連装置、検査計測装置等を提供しております。当第2四半期連結累計期間は、前年同期にあった半導体製造関連装置等の複数案件の剥落により、売上は減少しました。

(ヘルスケア)

ヘルスケア事業では、主に病院・診療所・調剤薬局・健診施設向けに、電子カルテを中心とした医療情報システム等を提供しております。当第2四半期連結累計期間は、キヤノンメディカルシステムズ(株)からの事業移管及び診療所向けオンライン資格確認システム案件や調剤薬局向け電子処方箋案件が増加したことにより、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は219億50百万円（前年同期比8.1%減）となりました。セグメント利益については、売上減少に伴う売上総利益の減少により、28億60百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想については、上期の実績を踏まえ、エンタープライズセグメント、エリアセグメントで、付加価値の高いITソリューションが好調に推移していることから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を修正しております。

なお、当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれます。業績の実績は、今後の様々な要因の変化により、当業績予想と乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

通期の連結業績予想数値の修正 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	624,000	50,000	51,400	35,600
今回修正予想 (B)	624,000	52,000	53,400	36,000
増減額 (B - A)	0	2,000	2,000	400
増減率 (%)	0.0	4.0	3.9	1.1
ご参考 前期実績 (2022年12月期)	588,132	49,947	50,991	35,552

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	84,132	102,724
受取手形、売掛金及び契約資産	110,431	94,944
有価証券	500	500
商品及び製品	37,897	41,838
仕掛品	99	265
原材料及び貯蔵品	523	519
短期貸付金	180,012	180,010
その他	6,153	8,907
貸倒引当金	△43	△47
流動資産合計	419,708	429,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,384	48,612
機械装置及び運搬具（純額）	68	64
工具、器具及び備品（純額）	2,670	2,734
レンタル資産（純額）	4,890	5,515
土地	28,359	28,359
リース資産（純額）	5	4
建設仮勘定	897	—
有形固定資産合計	85,276	85,290
無形固定資産		
ソフトウェア	5,364	5,184
のれん	327	435
施設利用権	302	302
その他	0	1
無形固定資産合計	5,995	5,924
投資その他の資産		
投資有価証券	13,312	15,632
長期貸付金	15	15
退職給付に係る資産	392	420
繰延税金資産	12,904	12,393
差入保証金	2,767	2,839
その他	3,555	3,738
貸倒引当金	△187	△190
投資その他の資産合計	32,760	34,849
固定資産合計	124,032	126,064
資産合計	543,740	555,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,376	44,439
リース債務	45	85
未払費用	16,627	14,389
未払法人税等	7,453	8,710
未払消費税等	5,426	4,160
賞与引当金	3,439	3,725
役員賞与引当金	118	38
製品保証引当金	243	231
受注損失引当金	114	87
その他	27,216	31,197
流動負債合計	108,062	107,067
固定負債		
リース債務	73	165
永年勤続慰労引当金	749	752
退職給付に係る負債	32,141	31,353
その他	2,340	2,339
固定負債合計	35,305	34,611
負債合計	143,368	141,679
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,827	82,828
利益剰余金	233,354	245,532
自己株式	△2,092	△2,092
株主資本合計	387,392	399,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,202	6,750
繰延ヘッジ損益	△14	104
為替換算調整勘定	293	385
退職給付に係る調整累計額	6,667	6,341
その他の包括利益累計額合計	12,149	13,582
新株予約権	29	43
非支配株主持分	801	849
純資産合計	400,372	414,046
負債純資産合計	543,740	555,725



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	289,873	302,778
売上原価	189,126	200,790
売上総利益	100,746	101,988
販売費及び一般管理費	72,914	74,897
営業利益	27,832	27,091
営業外収益		
受取利息	142	177
受取配当金	143	149
受取保険金	445	450
その他	148	128
営業外収益合計	879	906
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	64	40
投資事業組合運用損	150	32
その他	76	61
営業外費用合計	297	140
経常利益	28,414	27,857
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	13	55
その他	0	—
特別利益合計	15	56
特別損失		
固定資産除売却損	49	376
関係会社株式売却損	—	159
投資有価証券評価損	4	—
その他	0	3
特別損失合計	53	538
税金等調整前四半期純利益	28,376	27,375
法人税等	8,969	8,663
四半期純利益	19,406	18,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,372	18,661

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	19,406	18,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,955	1,549
繰延ヘッジ損益	74	119
為替換算調整勘定	241	111
退職給付に係る調整額	△419	△326
その他の包括利益合計	△3,058	1,453
四半期包括利益	16,348	20,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,283	20,094
非支配株主に係る四半期包括利益	65	70

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	28,376	27,375
減価償却費	4,877	4,795
のれん償却額	—	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,649	△1,280
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△19	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	213	287
受取利息及び受取配当金	△285	△327
支払利息	6	5
有形固定資産除売却損益(△は益)	46	59
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	△55
投資有価証券評価損益(△は益)	4	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	159
投資事業組合運用損益(△は益)	150	32
売上債権の増減額(△は増加)	16,855	15,498
棚卸資産の増減額(△は増加)	421	△3,741
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,807	△2,961
その他	△5,679	△709
小計	38,481	39,180
利息及び配当金の受取額	285	326
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△7,004	△7,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,756	32,051
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,312	△4,551
有形固定資産の売却による収入	17	3
無形固定資産の取得による支出	△460	△782
投資有価証券の取得による支出	△370	△189
投資有価証券の売却による収入	18	109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△100
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1	2
事業譲受による支出	—	△750
その他	△476	△869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,582	△7,128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28	△11
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△5,833	△6,480
非支配株主への配当金の支払額	△23	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,887	△6,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	414	183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,700	18,591
現金及び現金同等物の期首残高	68,028	84,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,729	103,224

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	62,737	95,281	107,090	23,204	1,560	289,873	—	289,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	5,255	5,713	679	3,879	15,549	△15,549	—
計	62,757	100,536	112,803	23,884	5,440	305,423	△15,549	289,873
セグメント利益又は 損失(△)	6,637	9,499	8,548	4,081	△961	27,805	26	27,832

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	64,122	101,426	112,969	21,359	2,900	302,778	—	302,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	6,082	5,674	590	3,847	16,205	△16,205	—
計	64,132	107,509	118,643	21,950	6,748	318,984	△16,205	302,778
セグメント利益又は 損失(△)	6,196	9,870	9,271	2,860	△1,006	27,192	△101	27,091

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。